

2026年3月27日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(3/16~3/19)と Weekly データ集

海外は3週連続の売越し(現先合計)

要約

- ▶ 主体別売買動向によると、3/16~3/19 にかけて海外は現先合計で約 4,300 億円の売越し(3 週連続)。個人は約 3,400 億円の買越し(3 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 600 億円の売越し(11 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 1,700 億円の売越し(25 週ぶり)(図表 1)。GPIF による日本株の買い余地は約 4,900 億円と推計
- ▶ 日本株はファンダメンタルズに基づく妥当レンジを割り込んだ。将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、上昇余地が大きく、調整局面では押し目買いを検討したい。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 50,000 円~55,000 円。但し、海外短期筋の利益確定売りが上値を抑える可能性に留意
- ▶ 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元でも依然として 1 兆円程度の買い余地があろう

海外は3週連続の売越し(現先合計)

主体別売買動向によると、3/16~3/19 にかけて海外は現先合計で約 4,300 億円の売越し(3 週連続)。個人は約 3,400 億円の買越し(3 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 600 億円の売越し(11 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 1,700 億円の売越し(25 週ぶり)(図表 1)。GPIF による日本株の買い余地は約 4,900 億円と推計(図表 1)。

同期間の TOPIX は一時上昇する局面もあったものの、概ね横ばいで着地した。週明け月曜日から火曜日にかけては、中東情勢の不透明感を背景とした原油高が継続したことで、リスク回避の株売りが優勢となり日本株は軟調に推移した。水曜日は、トランプ米大統領の発言を受けてイランへの軍事行動が短期で決着すると楽観的な見方が広がり、日本株も幅広い銘柄が買い戻される格好となった。木曜日は、日本時間未明の FOMC でインフレへの警戒感が示されたことで、利下げ観測が大きく後退し米国株が大幅安となったが、これを受けて日本株も急落して始まった。後場にかけても売りは止まらず、3 連休前の様子見ムードも相俟って全 33 業種が下落する全面安となった。

海外勢は、中東情勢の先行き不透明感が継続する中、引き続きリスク資産を買い越す動きは限られたとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、下値では押し目買いの動きが大きくなった。事業法人は、久方ぶりに売越しに回っており、需給面では個人投資家が日本株を買い支える週となった。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(3/20 申し込み現在)は 5.7 倍と前週比横ばい(図表 2)。信用買い残、信用売り残は共に小幅増となり、依然として押し目買いスタンスが優勢。また、3/26 時点の空売り比率(20 日 MA)は 40.3%と前週比上昇、日経 VI は 44.5pt と前週比大幅上昇となった。中東情勢を巡って短期的には不透明感が強まっていることに加え、インフレ率の上昇や各国中央銀行のタカ派姿勢転換が嫌気されている。短期的な不透明感が拭えない状況では、短期的に上昇しても利益確定売りを誘発しやすく、来週も上値の重い展開が続くだろう。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 50,000 円~55,000 円と想定。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 1 : 主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				TOPIX (pt)
						投資信託	事法	金融機関		
							生損保+銀行	信託		
2026/2/21	-594.3	-346.2	-250.4	542.7	546.6	-301.5	293.3	-192.2	-951.6	3,808.5
2026/2/28	1,092.8	921.9	172.6	791.1	-460.5	-357.6	7.7	-157.3	-749.7	3,938.7
2026/3/7	-996.1	-455.5	-541.2	237.8	832.9	-180.8	439.8	-131.1	-1,086.3	3,716.9
2026/3/14	154.7	-103.2	262.3	-490.7	426.7	-111.9	275.8	-51.1	-270.1	3,629.0
2026/3/21	84.4	330.6	-246.1	-519.1	338.4	9.4	-165.0	-23.5	-59.9	3,609.4

■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/03/27 時点の必要な売買額	25年12月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-3.22 兆円	-2.73 兆円	-0.49 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2 : 信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/2/26	5.3	5,583.0	1,062.1	36.6	31.2	28.5	25.8	41.3	27.2
2026/3/5	5.5	5,540.6	1,003.4	37.4	32.1	44.2	31.3	70.3	30.9
2026/3/12	5.8	5,718.1	979.4	38.7	44.4	42.6	31.6	64.9	29.5
2026/3/19	5.7	5,719.5	1,001.2	39.5	35.1	41.6	30.9	61.6	29.3
2026/3/26	5.7	5,802.6	1,022.0	40.3	44.5	43.4	31.8	64.4	30.2

出所：QUICK, Bloomberg

図表 3 : 株式需給の重要指標まとめ



◎注意事項

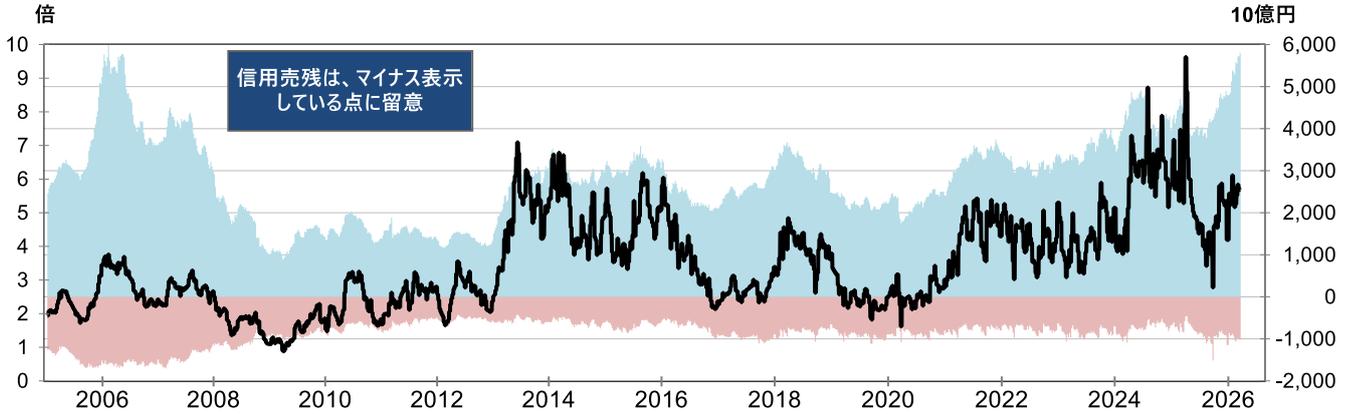
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



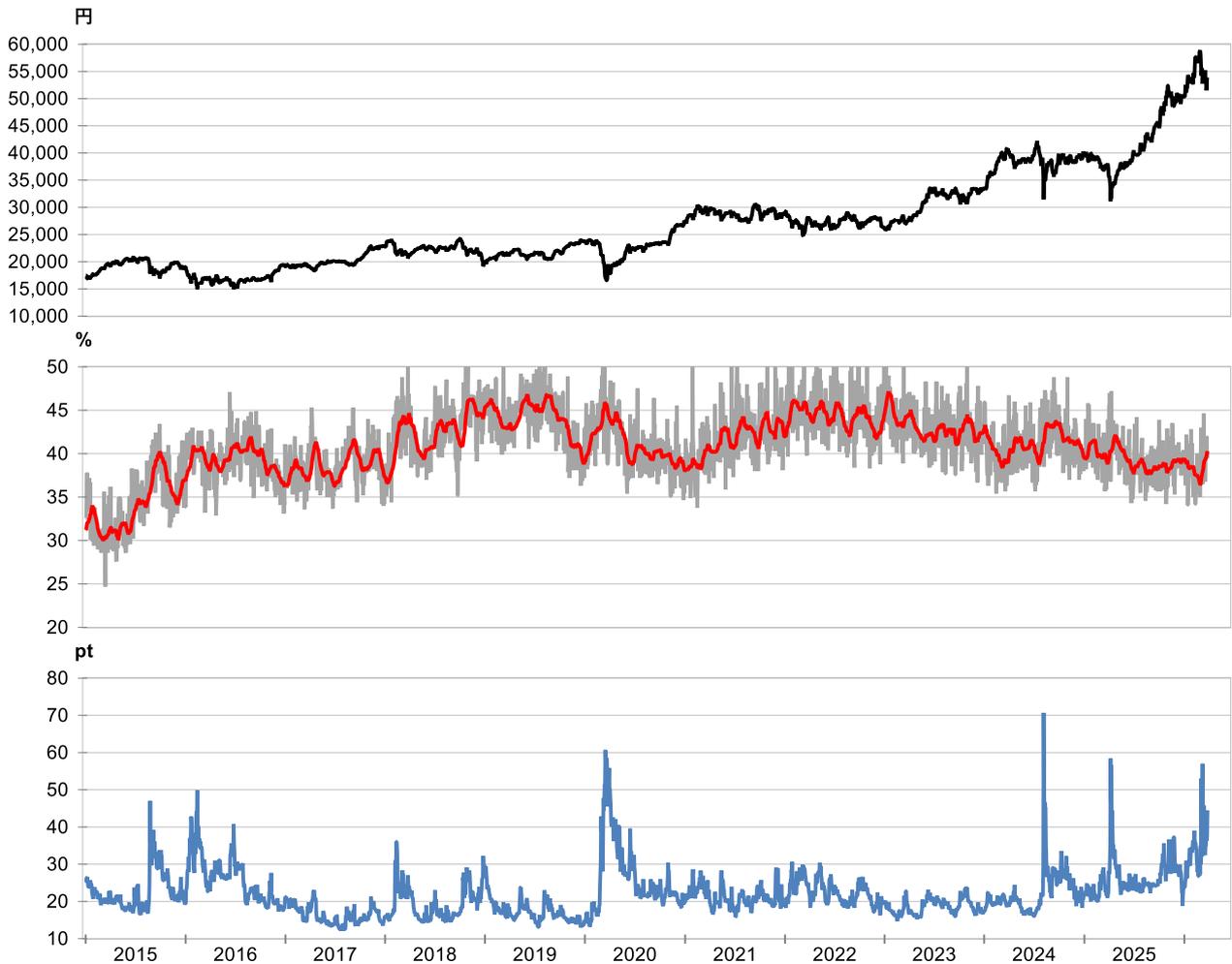
信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残/信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



空売り比率、日経VIと日経平均株価

— 日経平均株価 — 空売り比率(20日MA) ■ 空売り比率 — 日経VI



出所: Bloomberg、マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

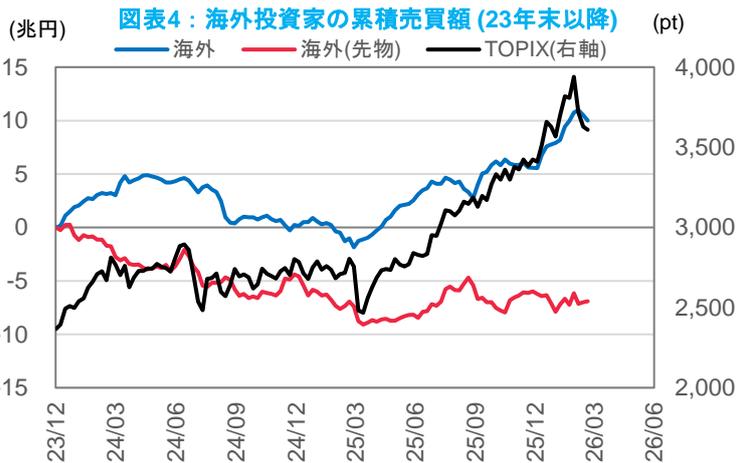


海外投資家動向:短期筋の日本株ポジションは縮小傾向に転じたとみられる

短期筋の動向を示す先物について、1月は売り越し傾向であったため、2月は高市総理率いる与党の大勝、好決算、エヌビディアの決算への期待等を背景に大きく買い戻しが進んだとみられる。しかし、その後3月に入ってから、主要イベントを通過したこと、中東情勢の悪化という予期せぬリスクが台頭してきたことを理由に、買いが手控えられている。中東情勢が好転しても、短期的には、イベント不足な状況が継続するため、売越し額と同等の買い戻しは期待できず、上値の重い展開が継続しよう。

中期的には、バリュエーション水準の維持という観点で、現物の買越し基調が維持されるかどうか重要である(図表5~6)。ここもとは急ピッチでの上昇が続いたため、調整時にファンダメンタルズを評価した買いが集まるか注目している。

なお、TOPIXのEPSとNT倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、NT倍率15倍の時に、ファンダメンタルズに基づく理論値は54,000円~57,000円程度である。足元の株価はこのレンジの範囲外である他、26年末までに予想EPSは足元の水準から10%~15%程度改善し、妥当レンジは60,000円~64,000円程度まで上方修正される見通しのため、押し目買いを検討したい。



出所: QUICK



出所: QUICK

図表6: TOPIXのPER理論値

		リスク・プレミアム							
		3.1%pt	3.3%pt	3.5%pt	現状 3.7%pt	3.9%pt	4.1%pt	4.3%pt	
円 10年 金利	+40bps	2.72%	17.2	16.7	16.1	15.6	15.2	14.7	14.3
	+30bps	2.62%	17.6	17.0	16.4	15.9	15.4	14.9	14.5
	+20bps	2.52%	17.9	17.2	16.7	16.1	15.6	15.2	14.7
	+10bps	2.42%	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9	15.4	14.9
	現状	2.32%	18.5	17.9	17.2	16.7	16.1	15.6	15.2
	-10bps	2.22%	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9	15.4
	-20bps	2.12%	19.2	18.5	17.9	17.2	16.7	16.1	15.6
	-30bps	2.02%	19.6	18.9	18.2	17.6	17.0	16.4	15.9
	-40bps	1.92%	20.0	19.2	18.5	17.9	17.2	16.7	16.1

出所: Bloomberg

図表7: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

		予想PER(TOPIX)							
		14.5倍	15.0倍	15.5倍	現状 16.7倍	16.5倍	17.0倍	17.5倍	
予想 EPS (TOPIX)	10.0%	239.6	50,800	52,600	54,300	58,500	57,900	59,600	61,400
	7.0%	233.1	49,500	51,200	52,900	56,900	56,300	58,000	59,700
	5.0%	228.7	48,500	50,200	51,900	55,800	55,200	56,900	58,600
	3.0%	224.4	47,600	49,200	50,900	54,700	54,200	55,800	57,500
	1.0%	220.0	46,700	48,300	49,900	53,700	53,100	54,700	56,300
	現状	217.8	46,200	47,800	49,400	53,100	52,600	54,200	55,800
	-1.0%	215.7	45,800	47,300	48,900	52,600	52,100	53,600	55,200
	-3.0%	211.3	44,800	46,400	47,900	51,600	51,000	52,600	54,100

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



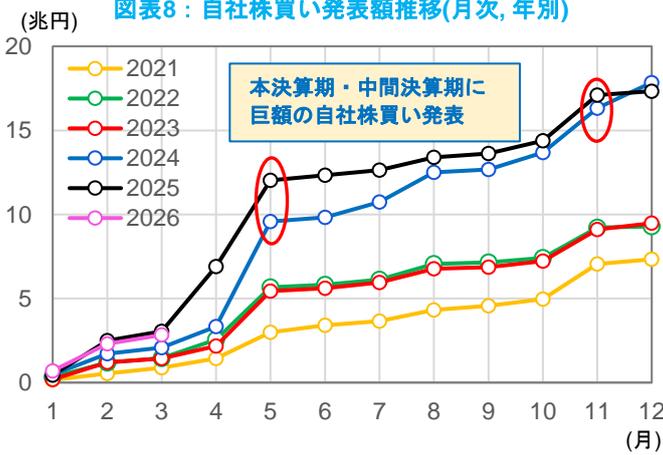
自社株買い動向: 自社株買い余地は 1 兆円程度と推計

自社株買い発表額は過去最高水準(図表 8~9)。26 年 2 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 8%減少。10-12 月期決算は、日米の関税交渉進展、AI ブームの持続、建設業を中心とする良好な内需環境等を受け、底堅い内容であったが、株価が高値圏にあること等から自社株買い発表は、例年と比べてやや低調であった。ただし、裏を返せば、株主還元余力は少なくとも例年と同程度は確保されているとみられるため、地政学リスクの高まり等から株価が大きく調整した場合には、相応の自社株買い発表が実施される可能性があるだろう。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、依然として 1 兆円程度であると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できる(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表 10))。

図表 11 は、自社株買いによる EPS 押し上げ効果の試算である。近年、企業の自社株買い実施額が増加傾向にあることから、EPS 押し上げ効果も強まっている。2026 年について、仮に前年と同程度の自社株買いが実施されれば、EPS を 3%程度押し上げると試算される(株価が上昇しているため、前年と同程度の金額だと効果は減少する)。グローバル経済にインフレが定着しつつあることを踏まえインフレ率を 2%と仮定すると、日本株の EPS は少なくとも年間 5%程度の成長が見込めることになる。

図表 8 : 自社株買い発表額推移(月次, 年別)



出所: QUICK

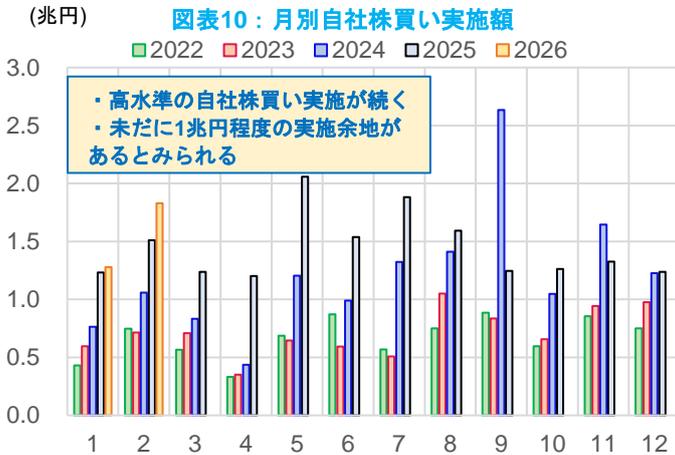
図表 9 : 自社株買い余力の推計



出所: QUICK

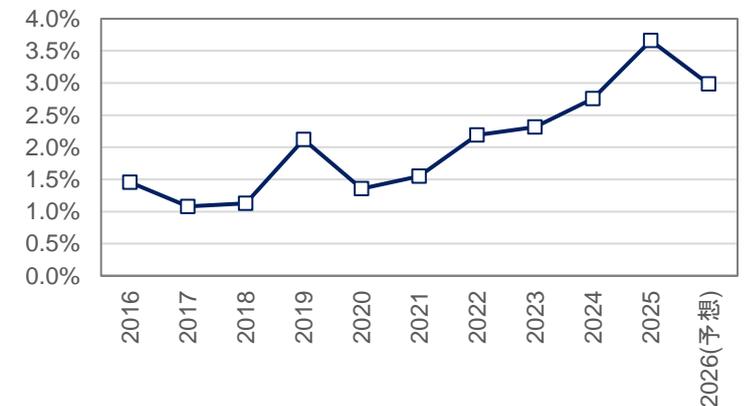
注: 自社株買い余力は、「発表額の 12 ヶ月合計-実施額の 12 ヶ月合計」

図表 10 : 月別自社株買い実施額



注: QUICK

図表 11 : 自社株買いによる EPS 押し上げ効果



出所: QUICK

◎注意事項

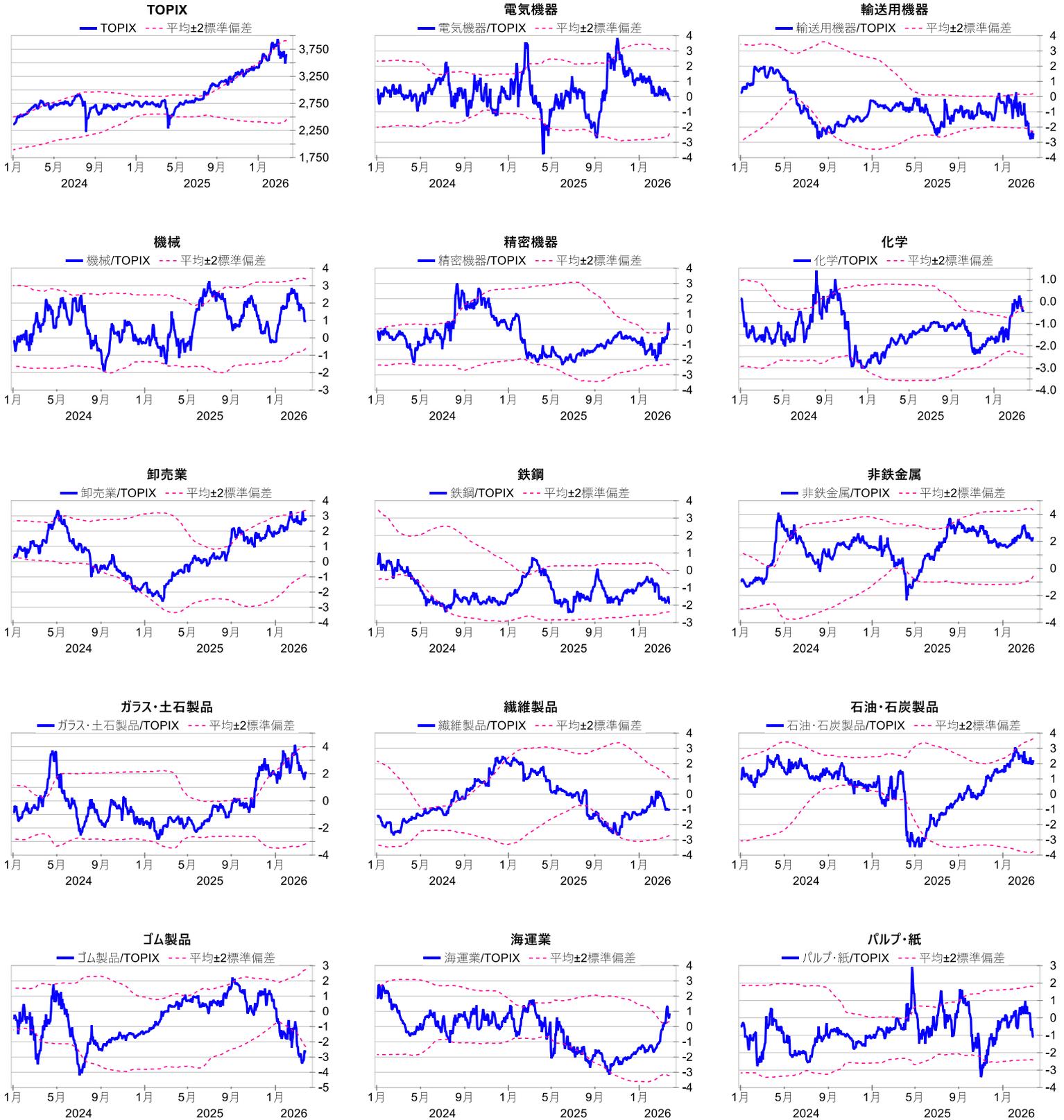
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



株式市場データ集

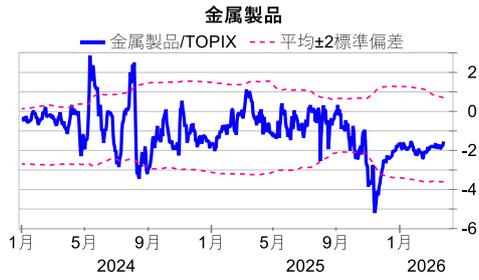
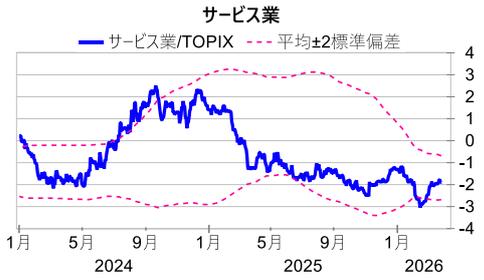
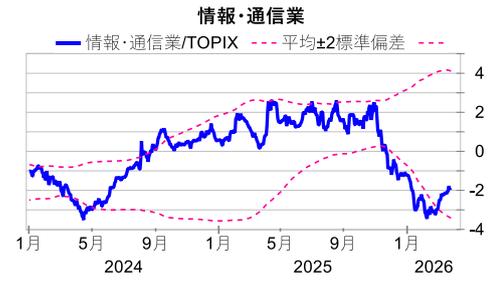
業種別相対株価動向



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



食料品



水産・農林業



電気・ガス業



注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

TOPIX/SP500



NT倍率



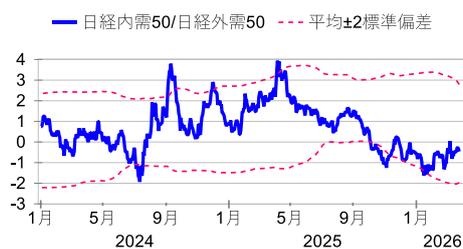
TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュ-TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50



注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

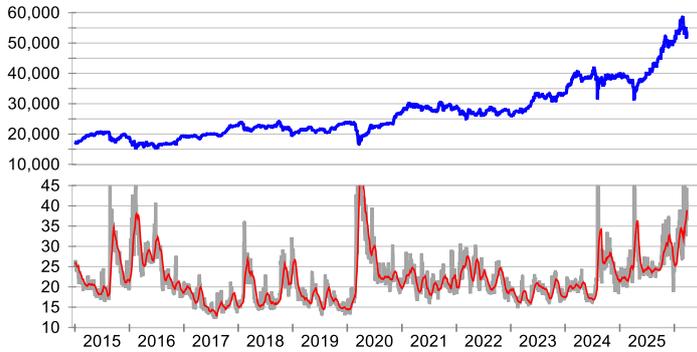
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

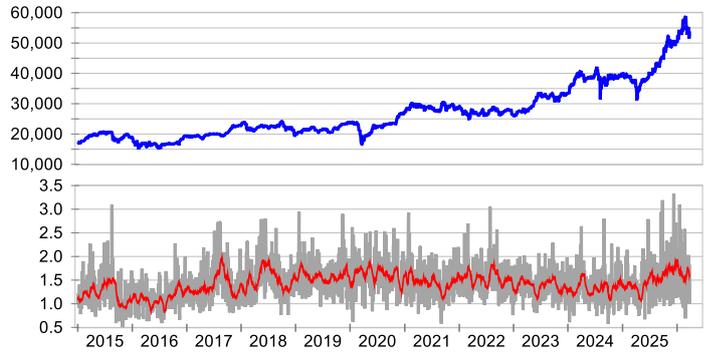
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



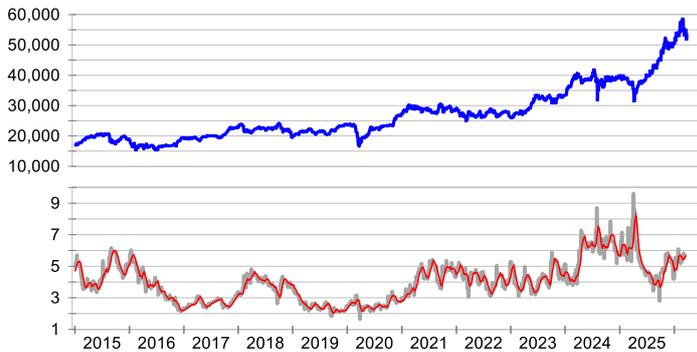
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



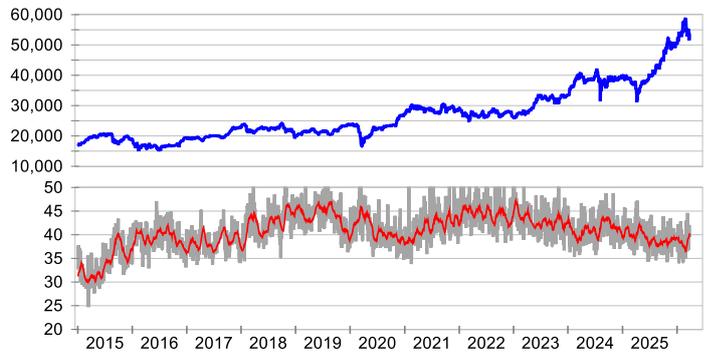
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



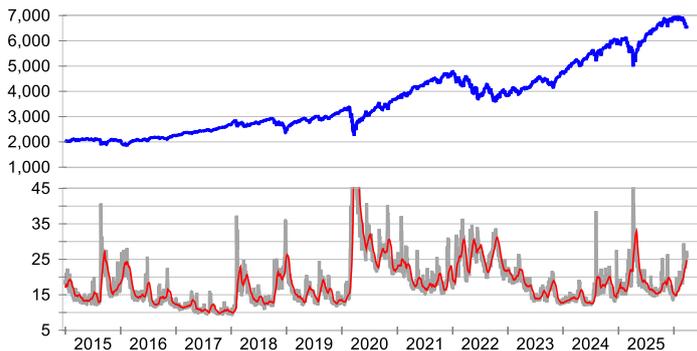
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(4週平均) — 日経平均株価



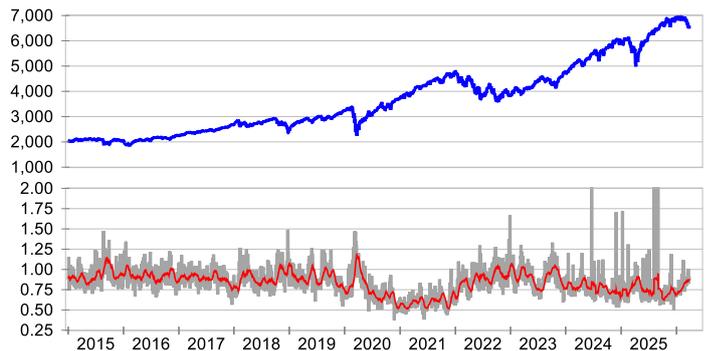
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
299	2025/11/25	欧州経済	25 年第 3 四半期ユーロ圏賃金動向
300	2025/11/26	米国経済	米国消費関連指標とマーケット見通し
301	2025/11/28	コモディティ	25 年 10・11 月 WTI 原油先物価格
302	2025/11/28	日本株	7-9 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 25 年度に 6 万円に達する可能性もあろう
303	2025/12/1	日本株	日本株需給(11 月 17 日～11 月 21 日)
304	2025/12/1	日本株	日本株 11 月レビューと 12 月見通し
305	2025/12/3	欧州経済	25 年 11 月ユーロ圏物価動向
306	2025/12/5	日本株	日本株需給(11 月 25 日～11 月 28 日)と Weekly データ集
307	2025/12/11	コモディティ	25 年 12 月豪州概況
308	2025/12/12	米国経済	12 月 FOMC とマーケット環境の整理
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12 月 1 日～12 月 5 日)と Weekly データ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12 月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026 年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11 月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12 月 8 日～12 月 12 日)と Weekly データ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株 12 月レビューと 1 月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12 月 22 日～12 月 26 日)と Weekly データ集
318	2026/1/8	欧州経済	25 年 12 月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026 年 1 月 ISM 景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12 月 29 日～12 月 30 日)と Weekly データ集
321	2026/1/13	米国経済	12 月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026 年 1 月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1 月 5 日～1 月 9 日)と Weekly データ集
325	2026/1/23	日本株	日本株需給(1 月 13 日～1 月 16 日)と Weekly データ集
326	2026/1/29	米国経済	2026 年 1 月 FOMC とマーケット環境の整理
327	2026/1/30	日本株	日本株需給(1 月 19 日～1 月 23 日)と Weekly データ集
328	2026/2/2	欧州経済	25 年第 4 四半期ユーロ圏 GDP 統計
329	2026/2/2	日本株	日本株 2026 年 1 月レビューと 2 月見通し
330	2026/2/5	欧州経済	26 年 1 月ユーロ圏物価動向
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1 月 26 日～1 月 30 日)と Weekly データ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026 年 2 月 ISM 景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2 月 2 日～2 月 6 日)と Weekly データ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026 年 2 月半導体市場及びハイテク株動向
336	2026/2/19	米国経済	2 月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2 月 9 日～2 月 13 日)と Weekly データ集
338	2026/2/24	欧州経済	25 年第 4 四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q
340	2026/3/2	日本株	日本株需給(2 月 16 日～2 月 20 日)
341	2026/3/2	日本株	日本株 2026 年 2 月レビューと 3 月見通し
342	2026/3/4	欧州経済	26 年 2 月ユーロ圏物価動向
343	2026/3/4	日本株	10-12 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 26 年末に 63,000 円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2 月 24 日～2 月 27 日)と Weekly データ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3 月 2 日～3 月 6 日)と Weekly データ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026 年 3 月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026 年 3 月 FOMC とマーケット環境の整理

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。